

# 会 議 録

## 1 会議名

平成27年度第7回大島区地域協議会

## 2 議題（公開・非公開の別）

### 1) 報 告（公開）

(1) 大島区の主な施設の決算状況等について

### 2) 協 議（公開）

(1) 自主的審議事項に関する審議について

・少子化対策について

### 3) その他（公開）

(1) 平成27年度冬期道路交通確保除雪計画について

(2) 公の施設の再配置計画（大島大山広場）について

## 3 開催日時

平成27年11月18日（水）午後2時から午後4時20分まで

## 4 開催場所

大島コミュニティプラザ2階 市民活動室1

## 5 傍聴人の数

1人

## 6 非公開の理由

—

## 7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

・委 員：石塚隆雄（会長）、岩野實（副会長）、内山愛治、高橋利津子、中村朝彦、  
早川丈夫、丸田新一、横尾榮一、吉原忠正

・事務局：浦川原区総合事務所 春日産業グループ長、竹内建設グループ長  
大島区総合事務所 本山所長、太田次長、池田班長、原主事

（以下グループ長はG長と表記）

## 8 発言の内容

### 【石塚会長】

・会議の開会を宣言

- ・岩野幸子委員、武江一義委員の欠席を報告
- ・上越市地域自治区の設置に関する条例第8条第2項の規定により、委員の半数以上の出席を確認、会議の成立を報告
- ・会議録の確認：吉原委員に依頼

本日の議題は、報告事項1件、協議事項1件、その他2件である。会議の進行については、報告事項、その他事項、協議事項の順番とさせていただきたい。それでは、報告事項(1)「大島区の主な施設の決算状況等について」事務局に説明を求める。

【太田次長】

資料No.1 1、2ページにより大島診療所管理運営費の決算状況を説明

【石塚会長】

質問があれば求める。

【中村委員】

正規職員4人の人件費はいくらか。

【太田次長】

総額4,263万円であり、これを含めて収支を計算すると2,243万円の公費投入額となる。

【石塚会長】

次に、大島庄屋の家管理運営費について事務局に説明を求める。

【春日G長】

資料No.1 3、4ページにより大島庄屋の家管理運営費の決算状況を説明

【石塚会長】

質問があれば求める。

【中村委員】

営業活動は、市の職員が行っているのか。

【春日G長】

おおしまふるさと体験協議会の事務局を担当している浦川原区総合事務所の職員や大島庄屋の家の管理人等も含め、関東方面を中心に営業活動をしている。

【中村委員】

今後、大規模な修繕は予定されているか。

【春日G長】

今のところ予定はない。

【石塚会長】

次に、大島青空市場管理運営費について事務局に説明を求める。

【春日G長】

資料No.1 5～7ページにより大島青空市場管理運営費の決算状況を説明

【石塚会長】

質問があれば求める。

【中村委員】

何年度までに譲渡をする予定か。

【春日G長】

平成30年度である。

【石塚会長】

大島青空市場の駐車場敷地内にあるトイレはどうなるのか。

【春日G長】

現在、県で設置したトイレを市が管理している状況であることから、譲渡を進める中で譲渡先と協議していく。

【石塚会長】

次に大島農業実習交流センター管理運営費について、事務局に説明を求める。

【春日G長】

資料No.1 8、9ページにより大島農業実習交流センター管理運営費の決算状況及び10～14ページにより公益財団法人 大島農業振興公社の経営状況を説明

【石塚会長】

質問があれば求める。

【吉原委員】

私の住んでいる地区は高齢化が進んでおり、農作業委託をどうしていくか問題になっている。このような問題について、市として何か考えがあるか。

【春日G長】

受け手がない農地が増えるとなれば、どこまで大島農業振興公社が受託できるかという問題になってくるが、いずれにしても耕作できない農地については、まず大島農

業振興公社へ相談していただきたい。

**【中村委員】**

補助金が毎年減額されているが、今後も減額していくのか。

**【春日G長】**

補助金の見直しがあった。今までのように定額で段階的に補助することではなく、経営努力を重視する方針に変わり、減額される。今後は極端に赤字が出れば、また増額も考えられるが、その場合は全額ではなく、赤字の90%相当額が補てんされるようになるため、補助額は減少傾向にある。

**【石塚会長】**

他に質問があれば求める。

**【岩野副会長】**

地域マネジメント組織の事務を大島農業振興公社が支援しているが、この部分の補助額はいくらか。

**【春日G長】**

運営費補助の中に全て合算してあり、事業別に補助額を決めていない。

**【岩野副会長】**

これから組織が増えて、事務を支援する業務量が多くなったとしても、それに対する市からの補助は見込めないということか。

**【春日G長】**

どうしても事務の負担が大きく、利益が出ない状況であれば、事務を支援してもらう組織が大島農業振興公社に支払う手数料の改定がこの先考えられる。

**【石塚会長】**

大島農業振興公社の職員人事に、市は関与しているか。

**【春日G長】**

関与していない。

**【石塚会長】**

次に菖蒲高原緑地休養広場管理運営費について事務局に説明を求める。

**【春日G長】**

資料No.1 15、16 ページにより菖蒲高原緑地休養広場管理運営費の決算状況を説明

**【石塚会長】**

質問を求めるがないようなので、観光施設等管理事業について事務局に説明を求める。

**【春日G長】**

資料No.1 17～19 ページにより大島あさひ荘の決算状況を説明

**【石塚会長】**

質問があれば求める。

**【岩野副会長】**

現在、市が直営している温浴施設はいくつあるか。

**【春日G長】**

浦川原区の霧ヶ岳温泉ゆあみ、清里区の山荘京ヶ岳の2施設である。

**【岩野副会長】**

浦川原区の霧ヶ岳温泉ゆあみについて、今後の方針を教えてください。

**【春日G長】**

公の施設の再配置計画では、平成28年度をもって温浴施設及びアイス販売を休止する方向で進んでいる。現在、浦川原区では地域協議会が中心となり、ゆあみを運営しているNPO法人夢あふれるまち浦川原や町内会長連絡協議会の役員で検討委員会を設け、休止後の施設の在り方について検討している。まだ、具体的な結論が出ていないが、今後の検討委員会で方向性が示されるのではないかと考えている。

**【石塚会長】**

次に商業振興支援事業について事務局に説明を求める。

**【春日G長】**

資料No.1 20、21 ページにより大島やまざくらの決算状況及び22～26 ページにより有限会社 やまざくらの経営状況を説明

**【石塚会長】**

質問があれば求める。

**【中村委員】**

25年度の指定管理委託料と26年度からの指定管理委託料では金額に差がある。これはどういう根拠なのか。

**【春日G長】**

消費税や燃料費の値上りのためである。

**【石塚会長】**

有限会社やまざくらの理事1名、監事1名という役員体制について、行政側から指導をしているか。また、このような状況を認めているのか。

**【春日G長】**

行政側から直接指導したことはない。販売戦略会議ではどうか。

**【太田次長】**

2か月に1回、産業振興課と行政改革推進課、大島区総合事務所、浦川原区総合事務所、有限会社やまざくらの5者で販売促進の経営戦略会議を開いている。その中でも役員体制について、議題にあがったことはない。

**【石塚会長】**

行政指導をして、設立当時の役員体制にしたらどうか。

**【太田次長】**

現社長の目標には役員体制の改善も含まれている。そのためには経営が安定していることが大前提であり、まずは経営を安定させることを優先にしている。

**【中村委員】**

市が98.3%出資している会社であれば、市の職員が役員に出向する考えはないのか。

**【春日G長】**

他の第3セクターも含め、原則、市の職員が出向することはない。

**【石塚会長】**

続いて、その他事項(1)「平成27年度冬期道路交通確保除雪計画について」事務局に説明を求める。

**【竹内G長】**

資料No.3により説明

**【石塚会長】**

質問を求めるがないようなので、その他事項(2)「公の施設の再配置計画（大島大山広場）について」事務局に説明を求める。

**【春日G長】**

資料No.4により説明

**【石塚会長】**

質問や意見があれば求める。

トイレを設置する前から、大山広場で車中泊をする長距離運送ドライバーがいた。そのようなドライバーのためにトイレを設置したというのが経緯であり、地元住民が利用しないのは当然である。今でも大山広場を利用しているドライバーがいることから、トイレが廃止となれば不便になるのではないか。

**【本山所長】**

確かに以前は、大山温泉あさひ荘でお風呂に入り、食事をして車中泊をするドライバーが多くいた。あさひ荘が休館となった今、市とすればこの広場で利益を得ることは少ない。

**【石塚会長】**

大山広場のすぐ近くにある儀明峠トンネル内は毎年のように工事を行っているが、その工事関係者はトイレが廃止となれば、困まるのではないだろうか。

**【太田次長】**

国道に付随する利便施設であるべきという方向で、市が管理するのではなく、県が管理するものとして協議に臨んでいく。

**【石塚会長】**

他に意見があれば求める。

**【中村委員】**

地元としてはあまり必要がない。大島青空市場にあるトイレを利用してもらうのはどうか。

**【丸田委員】**

地元住民はトイレを利用しないのだから、長距離運送ドライバーのためにどうするかが問題である。

**【石塚会長】**

現在はどこが管理しているのか。

**【春日G長】**

市から委託を受けた、旭地区協議会である。

**【丸田委員】**

今の大島青空市場のトイレでは、駐車場が狭くて大型車両は駐車できない。そのよ

うな問題も考慮しないといけない。

**【吉原委員】**

ドライバーはトイレがないと困るのではないかと。

**【丸田委員】**

この調査結果を見て、利用者が多いと感じた。深夜になれば、もっと多くの利用者がいるのではないかと。そうであれば、ドライバーにとって貴重なトイレである。

**【春日G長】**

今はコンビニエンスストアが国道沿いに増え、大型車両の駐車スペースも確保されている。そのような場所を利用しているドライバーも多くいると思われる。

**【石塚会長】**

他に意見がないようなので、協議事項(1)「自主的審議事項に関する審議について」の少子化対策について審議を進める。前回の会議で、現在の市の施策には、実質的な人口増につながるものはない。したがって、どうやって子どもを増やすかを考えないと現状対策にならない点を踏まえて、今日の審議に臨んでいただきたいをお願いをした。それでは、審議に入る。

**【太田次長】**

審議の前に資料No.2について説明させていただきたい。

- ・この表は、大島区の就学前児童人口について、合併後の平成17年の4月から今年の4月までの推移を1歳刻みでグラフ化したものである。平成17年に78人だった児童数が平成20年には50人と急激な減少が見られたが、その後は50人前後で安定している。
- ・減少率は、平成17年と平成20年を比較すると-36%と大きく減少しており、平成20年と平成27年の比較では-8%の減少率にとどまっている。
- ・大島区の総人口を平成20年と27年度と比較すると、-19.7%と減少していることから、就学前児童人口について減少率は低いことがわかる。
- ・就学前児童人口について、ここ5年間は維持されているように思えるが、平成27年度では5歳が4人に対し、4歳が11人、3歳が6人、2歳が10人と各年齢で大きな差がある。このことは2つの学年の児童数が16人以下になると、複式学級が編成されることから、小学校入学時の学級編成にも大きく関わってくる。
- ・就学前児童人口は低い水準で安定していることがわかる。この資料には掲載してい



ないが、5歳から14歳の人口を平成20年と平成27年で比較すると、-46%と大きく減少している。これらの要因については、若い親世代の動向を含めて分析することも必要だと考えている。

**【石塚会長】**

今の資料について、このような実態であることを踏まえて、これから活発に議論していただきたい。

**【岩野副会長】**

大島区から転出する親は子どもを連れて転出していく。逆に転入してくる人は家庭の事情から子どもを連れてくることは少ないだろう。

**【太田次長】**

合併直後から急激に就学前児童人口が減少したのは、合併したからということではなく、様々な事情で大島区外又は他市へ転出した人が多いのではないかととらえている。

**【横尾委員】**

このグラフを見ると今は安定しているが、以前の会議で、平成27年度の大島区の出生者数は、生まれる予定の子どもを含めて2人だと報告があった。これでは、激減になってしまう。

**【石塚会長】**

今までに事務局から市の施策について説明を受けたが、この中に出生率を上げるための有効な施策はない。出生率を上げるにはどうしたらいいかを協議していかないと、少子化対策にならないと思うがどうか。

**【岩野副会長】**

一番効果があるのは、子どもを産める世代の人から多く大島区に住んでもらうことである。持続可能なまちづくりのためにという記事を見たことがあるが、人口減少は社会減と自然減に分かれ、その対策として社会減には移住で人口を増やす。自然減は子どもを産める世代の人口を増やす。既に、結婚している人の出生率を上げるにはどうすればいいかという話になれば別だが、人口を増加させるためには課題が多すぎる。

**【早川委員】**

市の子育て支援策は、子どもが出生してからの支援は多数あるが、結婚するまでの支援策がほとんどない。そうすると、この前も話したが、今は結婚しなくていいとい

う考えの人もいるが、やはり若者が集まる出会いの場を提供することが足りないのではないか。

また、上越市の中で大島区は3世代家族が少ない。平成22年の国勢調査によると、3世代家族の世帯数は、合併前上越市で諏訪地区や保倉地区、13区では清里区が多く、その数は大島区より2倍も多い。結局、自宅から職場への通勤距離が短いと世帯構成も変わってくるということ。大島区に雇用の場があれば、転出せずに大島区に残る若者も増えるのではないか。

それから、子育てに出費がかさみ、自分たちの時間が欲しいというのが、今の若い親世代の意見である。

#### 【石塚会長】

全く意見のとおりで、これから子どもを育てていく世代の人口を増やすにはどうしたらよいただろうか。

#### 【岩野副会長】

婚活パーティーを開催するのはどうか。このようなイベントはすぐに効果が出ないかもしれないが、何回も開くことによって効果が出てくるのではないか。市で予算を付けて、全国にアピールできる婚活パーティーができればと思う。

#### 【丸田委員】

市の施策がありすぎて、具体的につかみどころがない。

#### 【石塚会長】

子どもが産まれてからの支援策は多くある。

#### 【高橋委員】

やはり舅や姑と一緒に住んでいないと気楽な面があるので、今の時代は核家族が多いと思う。それから、大島区の中には50代や60代の独身男性はいるが、若い独身男性は少ない。独身女性も大島区に何人かいるが、結婚を機に大島区から転出してしまいう人が多いと思う。そこをどうするかが問題ではないだろうか。

#### 【石塚会長】

結婚はしたくない、転出したいという気持ちになっている以上、対応策はないと思う。そこで、移住希望者を呼び込む施策を考えたらどうか。今、田舎の田舎こそ人気があり、大島区はまさにそうである。

**【高橋委員】**

今までに大島区へ移住してきた人の中には、同じ集落や地区の住民とコミュニケーションがうまく取れていない人がいると聞いている。移住希望者を多く呼び込むのであれば、まずは移住者を受け入れる環境づくりが大事ではないか。

**【岩野副会長】**

確かにそうかもしれないが、一度に何十人も移住者を受け入れようとしているのではない。以前の会議でも話があったが、複数年の計画の中で毎年、1～3人程度の人が大島区へ移住してくれれば、人口が減少せずに維持できる。

**【石塚会長】**

9月に十日町市の池谷集落へ視察研修に行ったが、都会から若者が移住し、そこで子どもを産むことで人口が増えていた。大島区へ訪れた若者が田畑を耕しながら、ここで生活したいと移住し、子どもが産まれたら、人口が増えるばかりではなく少子化対策にもつながっていく。

**【高橋委員】**

家族連れを条件に、地域おこし協力隊を募集したらいいと思う。

**【石塚会長】**

大島ふるさと農園の棚田オーナー制度は、都会から結構な人数が来ていると聞いたがどうだろうか。

**【内山委員】**

仕事を定年退職して参加している人が多い。

**【石塚会長】**

その人たちが子どもを連れてくることはないか。

**【内山委員】**

中にはいる。

**【石塚会長】**

その子どもたちが興味持って、大島区への移住を考えてくれないだろうか。

**【内山委員】**

田舎体験で民泊を経験した子どもは、田舎に住んでみたいと思う子が多い。ただ、田舎の良いところだけしか見てない。

【石塚会長】

1年くらい大島区へ住み、田舎暮らしの体験をしてもらわなければ、良いところも悪いところもわからない。

【内山委員】

空き家を利用して、そこへ住めるようにできればよい。

【石塚会長】

今の時代、企業誘致をしてもなかなか大島区へ来ないだろう。ここで商売繁盛できる人が興味を持ってくればよいのだが。

【丸田委員】

私は、年に何回か都会から来る中学生を自宅に受け入れている。田んぼや畑に連れていくと、自然がいっぱいで、将来住んでみたいという子どもが多くいる。大人になったら、また来てみたいという声を結構聞く。逆に今、大島区に住んでいる子どもたちの保護者が、このままずっと自分の子どもに大島区にいてほしいかといったことを考えると、疑問を感じる。今の状態だと、都会の子どもが田舎体験を通じ、大島区に魅力を感じるだけであって、ここで常時生活している子どもにとっては、魅力がない。自然とのふれあいを子どもたちに体験させて、大島区の魅力を子どもたち自身が感じないと、人口はもっと減少していくと思う。

また、せっかく子どもたちのための施策が多くあるのだから、市ではこういうことを実施していると、わかりやすく知らせる方法を考えてはどうか。

【石塚会長】

丸田委員からホームステイの話があったが、都会から来る子どもだけでなく、大人のホームステイも実施したらどうか。

【内山委員】

大人もホームステイをしてみたいと話が出ている。

【石塚会長】

都会に住んでいる20～40代の人から、大島区へ足を運んでもらわないと、どんな地域か、わかってもらえない。

【丸田委員】

旅行業者等と協力し、都会の人に連泊が可能な安い宿泊場所を提供したらどうだろうか。

**【石塚会長】**

田植えや稲刈りを体験しながら、大島区全域を見てもらいたい。前向きに移住を考えている人を見つけるために、イベントを実施できればよいと思う。

**【丸田委員】**

毎年、交流を続けている東京都大島町の子どもたちが12月26日から2泊3日で田舎体験に来ることになっている。このような体験を継続していくことが大事である。

**【石塚会長】**

子どもたちの交流と一緒に、多くの保護者からも大島区を訪れてもらい、PRしていくことも考えなくてはいけない。それと、大島区の4地区の出身者で構成されたふるさと会がある。そこにPRすることもいいのではないかな。

**【丸田委員】**

長野県飯田市が先進地となっているグリーンツーリズムを計画してはどうか。今は、全国的に実施されているようだ。

**【横尾委員】**

ふるさと会の会員は、我々よりも年齢が上である。その世代の人たちは、雪に対して、ものすごく恐怖心がある。だから、親の話を聞いているその子どもも雪に対して恐怖心があるようだ。毎年2月末に「灯の回廊」があるが、昨年、ふるさと会へ案内を出したところ、何人か訪れてくれた。雪を怖がらずに来てもらうようにするには、どうすればよいかを考えないといけない。

**【石塚会長】**

春から秋にかけて何度も訪れてもらい、雪が多い時期にまた訪れてもらう。何かイベントを計画して、都会の人を呼び込む方法はないか。ただ、そこで問題になるのが、イベントを計画・運営できる組織があるかということである。

**【中村委員】**

事務局に聞きたいのだが、上越市で移住者を受け入れ可能な集落をリストアップしていると知った。大島区では5つの集落が、受け入れ可能となっていた。そのことをどんな手段でPRしているかがわからなかったなので、教えてほしい。

**【池田班長】**

移住に関する事業については、市役所自治・地域振興課が主管になっている。東京にあるネスパスという施設で上越市をPRし、移住に関する相談やセミナーを実施し

ている。その他には、上越やまざと暮らし応援団が上越への移住を支援するために活動されている。

**【石塚会長】**

長期計画で1年に2人ずつでも大島区へ移住してくれればいいと考えている。うまくPRすれば実現できるのではないかな。

**【内山委員】**

事務局に聞くが、移住者同士の交流会は現在行っているのか。

**【本山所長】**

今は行っていない。先程、高橋委員からも話があったが、移住者と地元住民のコミュニケーションがうまく取れていないところもある。逆にコミュニケーションが取れている地域もあるので、まずは移住者と地元住民の関係が良好な地域から、交流の場を作っていきたい。

**【岩野副会長】**

そのような交流活動は大事である。

**【本山所長】**

地域協議会で移住者との意見交換の場を設けてみるのはどうか。

**【内山委員】**

そのような場を設けても、移住者は出席しないだろう。

**【石塚会長】**

継続できるイベントを実施するのが最良だと考える。そこで、計画・運営できる組織をどのように設立するのか。その組織の働き方によって大きく変わってくるのではないかな。いい結論を出すべく、委員から考えてもらいたい。

**【本山所長】**

具体案が出るように、上越やまざと暮らし応援団と意見交換を実施してはどうか。

**【石塚会長】**

ぜひ、意見交換の場を設けてほしい。今日の審議で、大人を対象にした田舎体験を実施してはどうかという声が上がった。どういう方向で進めるかを、上越やまざと暮らし応援団と意見交換会を実施したうえで考えていきたい。

**【丸田委員】**

少子化対策についてだけでなく、大島区全体についての意見交換をした方がよい

のではないか。

**【石塚会長】**

少子化対策に重点をおくことで、ご了承願いたい。

**【本山所長】**

私から、今の自主的審議事項について関連があることを報告させていただきたい。まず、先回の会議において、放課後児童クラブの利用者負担金が値上げをしたことについて、少子化対策に逆行しているのではないかと話があったが、大島区では利用者負担金見直しに伴う保護者説明会が7月2日に開かれた。その説明会の資料を用意したので、ご覧いただきたい。市は、受益者負担の観点から負担金について見直したことをご了解いただきたい。

それから、菖蒲地区の地域おこし協力隊について、その後の経過を報告させていただく。11月7日に菖蒲地区で選考試験が行われ、実技試験と面接試験の結果、現在22歳で東京都在住の女性を採用したいと菖蒲地区で結論を出したところである。それを受けて、市ではこのほど採用を決定した。来年4月1日から着任してもらう予定である。選考で決め手となったのは、上越市が大好きだということ。それから、大学在学中にキューピットバレイスキー場でアルバイト経験があり、雪の生活を知っているということで、採用の意向となった。

**【石塚会長】**

菖蒲地区振興協議会や菖蒲生産組合の受け入れ体制が整えられているから、都会から人が来てくれる。それに負けない組織を設立しなければ移住者は増えない。

他に意見や質問があれば求める。

**【横尾委員】**

上越市子ども・子育て支援事業計画書には、子育てに対する事業が多く載っており、これを見れば少子化が進むとは思えない。ところが、現実には少子化が進んでいる。この計画書に載っている事業の平成27年度の予算額を調べてもらいたい。そうでないと、計画書自体の具体性が見えない。

**【太田次長】**

この計画書は、少子化対策や人口増加につながるツールにしかすぎない。大島区にとって若者をどう呼び込むかということが一番重要であり、大島区の魅力を発信して、若者を定住させる取組を考えた方がよいのではないか。この計画書は、一般的な子育て

てのツールであり、子育てをするうえで上越市を選択することにつながるかもしれないが、これが少子化対策の全てではない。

**【横尾委員】**

上越市子ども未来応援プランの達成状況に取組内容が記載してあるが、財政の裏付けがないと取り組んだことにならない。産みやすくないから、子どもは減っていく。財政の裏付けがあるものについては調べてもらいたい。

**【石塚会長】**

他に意見や質問があれば求めるがないようなので、次回の日程について連絡する。

- ・第8回地域協議会：11月27日（金）午後1時半から
- ・同日午後3時から「大・浦・安地域協議会委員研修会」を安塚コミュニティプラザにて開催
- ・会議の閉会を宣言

9 問合せ先

大島区総合事務所総務・地域振興グループ TEL：025-594-3101（内線61）

E-mail：oshima-ku@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。